平成24年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上 場 会 社 名	ダブル・スコープ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6619	URL	http://w-scope.co.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)崔　　元根	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO兼経営企画本部長	(氏名)竹居　邦彦	TEL　044(812)3990
四半期報告書提出予定日	平成24年５月11日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期第１四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第１四半期	494	―	125	―	146	―	135	―
23年12月期第１四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）　包括利益　24年12月期第１四半期　407百万円(―%)　23年12月期第１四半期　―百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年12月期第１四半期	9.　54	9.　24
23年12月期第１四半期	―	―

（注）１．平成23年12月期第１四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第１四半期の記載及び平成24年12月期第１四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第１四半期	8,875	7,546	85.0
23年12月期	8,454	7,139	84.4

（参考）　自己資本　24年12月期第１四半期　7,546百万円　23年12月期　7,139百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年12月期	―	0.　00	―	0.　00	0.　00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		0.　00	―	0.　00	0.　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	1,748	―	487	―	461	―	459	―	32.　38
通期	5,617	66.0	2,079	58.8	2,058	67.0	2,003	66.2	141.　33

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期１Ｑ	14,171,600株	23年12月期	14,171,600株
②　期末自己株式数	24年12月期１Ｑ	―株	23年12月期	―株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期１Ｑ	14,171,600株	23年12月期１Ｑ	―株

（注）　平成23年12月期第１四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成23年12月期第１四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
４．補足情報 ……10
（１）販売の状況 ……10
（２）設備投資の実績値及び予想値 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社は、第１四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の世界経済は、年初の世界経済の下振れリスクや歴史的な円高水準から状況の好転はありましたが、欧州を中心に景況感は前年同期より悪化し、平均為替レートも前年同期比で円高となりました。そのうえ、当四半期は、当社の売上の80.4%を占める中国市場において旧正月の時期が含まれ、市場の閑散期にあたり、中国の輸出が伸び悩んだほか、一部の米国の主要顧客の生産調整及び生産設備立上げの遅れ等により受注の停滞が発生したことなどから、厳しい事業環境となりました。

しかしながら、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては短期的な変動要因の影響は受けるものの、リチウムイオン二次電池市場の拡大傾向に変化はなく、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても市場の拡大傾向は今後とも堅調に推移するものと分析しております。これは小型リチウムイオン二次電池ではスマートフォンを始めとする電子機器類のバッテリー容量拡大、大型リチウムイオン二次電池ではEV(電気自動車)・HEV（ハイブリッドカー）など輸送機器に加え、ESS(エナジーストレージシステム)等への取組の本格化により市場規模が拡大される傾向によるものであります。

当第１四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドルが79.2円、1,000韓国ウォンが70.0円となりました。平成23年11月に設備投資を開始した当社3号ラインについては、平成24年５月の完成を予定しております。

このような環境のもと、グループ一丸となって拡販に努めた結果、売上高は494,972千円となりました。また、計画生産等によるコスト圧縮に努めた結果、営業利益は125,274千円、売上高営業利益率は25.3%となりました。営業外収益及び費用については、為替差益22,529千円などがあり、結果として、税金等調整前四半期純利益は146,327千円、四半期純利益は135,215千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における総資産につきましては8,875,712千円となり、前連結会計年度末に比べ421,227千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては4,943,234千円となり、前連結会計年度末に比べ806,156千円の減少となりました。これは主として、商品及び製品の増加277,596千円、現金及び預金の減少1,075,208千円があったことによるものであります。固定資産につきましては3,932,477千円となり、前連結会計年度末に比べ1,227,384千円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定の増加1,047,735千円によるものであります。

（負債）

負債につきましては1,328,796千円となり、前連結会計年度末に比べ13,490千円の増加となりました。流動負債につきましては824,228千円となり、前連結会計年度末に比べ120,044千円の増加となりました。これは主として、短期借入金の増加100,000千円によるものであります。固定負債につきましては504,567千円となり、前連結会計年度末に比べ106,554千円の減少となりました。これは主とし

て、長期借入金の減少121,957千円によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては7,546,915千円となり、前連結会計年度末に比べ407,736千円の増加となりました。これは主として、当期純利益の計上135,215千円、為替換算調整勘定の増加272,061千円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期以降の世界経済は、欧州の財政危機による安定性を欠く状況、中国経済の成長率の低下の影響が予想され、引き続き変動が大きいながらも年後半には緩やかな回復基調が強まるものと思われます。

セパレートフィルムの市場動向については、小型リチウムイオン二次電池ではバッテリー容量拡大に伴う市場規模の拡大、大型リチウムイオン二次電池ではESS(エナジーストレージシステム)等への取組の本格化による市場規模の拡大が続くものと分析しております。

当社では、通期予想で73.6%をしめる中国での市場が繁忙期に入る事、通期予想で22.8%を占める米国顧客への販売も本格化する事から拡大期に入ると予想しております。

業績見通しの前提となる第２四半期以降の為替レートにつきましては、引き続き1米ドル75円、1,000韓国ウォン75円を想定しております。平成24年12月期の通期の連結売上高5,617百万円（前期比66.0%増）、営業利益2,079百万円（前期比58.8%増）、当期純利益2,003百万円（前期比66.2%増）の想定に変更ございません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日)を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の金額については、第１四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、記載しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,961,468	3,886,260
受取手形及び売掛金	378,663	309,896
商品及び製品	251,331	528,927
原材料及び貯蔵品	107,824	89,292
その他	50,102	128,856
流動資産合計	5,749,390	4,943,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	702,766	795,916
減価償却累計額	△96,379	△111,450
建物及び構築物（純額）	606,387	684,465
機械装置及び運搬具	2,719,020	2,960,379
減価償却累計額	△826,945	△972,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,892,074	1,988,353
建設仮勘定	108,002	1,155,737
その他	71,993	79,762
減価償却累計額	△31,528	△36,753
その他（純額）	40,465	43,008
有形固定資産合計	2,646,929	3,871,565
無形固定資産		
その他	18,505	18,437
無形固定資産合計	18,505	18,437
投資その他の資産		
投資有価証券	673	724
繰延税金資産	28,381	30,532
その他	10,603	11,217
投資その他の資産合計	39,658	42,474
固定資産合計	2,705,093	3,932,477
資産合計	8,454,484	8,875,712

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,975	25,534
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	388,517	308,103
未払法人税等	42,998	62,530
繰延税金負債	16,256	4,864
その他	121,436	223,195
流動負債合計	704,183	824,228
固定負債		
長期借入金	570,426	448,469
退職給付引当金	5,892	18,320
繰延税金負債	378	166
その他	34,423	37,611
固定負債合計	611,121	504,567
負債合計	1,315,305	1,328,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金	4,065,445	4,065,445
利益剰余金	△535,363	△399,689
株主資本合計	7,649,526	7,785,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△510,347	△238,285
その他の包括利益累計額合計	△510,347	△238,285
純資産合計	7,139,178	7,546,915
負債純資産合計	8,454,484	8,875,712

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	494,972
売上原価	240,634
売上総利益	254,337
販売費及び一般管理費	129,063
営業利益	125,274
営業外収益	
受取利息	1,665
為替差益	22,529
作業くず売却益	3,772
その他	1,438
営業外収益合計	29,406
営業外費用	
支払利息	8,352
その他	0
営業外費用合計	8,352
経常利益	146,327
税金等調整前四半期純利益	146,327
法人税、住民税及び事業税	11,111
法人税等合計	11,111
少数株主損益調整前四半期純利益	135,215
四半期純利益	135,215

四半期連結包括利益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	135,215
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	272,061
その他の包括利益合計	272,061
四半期包括利益	407,277
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	407,277
少数株主に係る四半期包括利益	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当第１連結累計期間（自平成24年１月１日　至平成24年３月31日）

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売の状況

① 販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日） 販売高(千円)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	494,972
合計	494,972

（注）１　当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

２　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）	
	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	214,446	43.3
A123 Systems, Inc.	51,896	10.5

３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）設備投資の実績値及び予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国忠清北道清原郡)	第３号生産ライン	―	2,100,000	1,112,294	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年５月	生産量約50%増
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民国忠清北道清原郡)	第４号生産ライン及び第５号生産ライン	―	5,500,000	―	自己資金及び増資資金	平成24年５月	平成25年４月	生産量約70%増

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

３　第３号生産ラインの完成予定年月について、前期末においては平成24年３月を見込んでおりましたが、平成24年５月に変更となりました。